

雇用失業統計研究会（第4回）議事概要

- 1 日時 平成27年7月3日（火） 10:00～12:00
- 2 場所 総務省第2庁舎 6階 特別会議室
- 3 出席者（構成員） 玄田 有史 東京大学教授〔座長〕
太田 聰一 慶應義塾大学教授
神林 龍 一橋大学准教授
黒田 祥子 早稲田大学教授
篠崎 武久 早稲田大学教授
原 ひろみ 日本女子大学家政学部准教授
中井 雅之 厚生労働省職業安定局雇用政策課長
川村 俊雄 東京都総務局統計部社会統計課長
（オブ） 久古谷 敏行 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課長
（統計局） 會田統計調査部長、千野審議官、植山調査企画課長、江刺労働力人口統計室長、
土生企画官、長尾課長補佐、柳沼課長補佐、山口専門官 ほか
- 4 議題（1）未活用労働の把握に関するモニター研究について
（2）準備調査の主な変更点等について
（3）従業上の地位別結果の推計に関する検討について
（4）近年の労働時間の分析等について
（5）その他

5 議事の概要

（1）未活用労働の把握に関するモニター研究について

- ・ 新定義と現行定義の失業率の差異が男性より女性の方が大きいということは、女性の方が、家事や育児の影響で、求職活動期間が長くなっているということも考えられるのではないかと。また、65歳以上についても差異が大きくなっており、今後、65歳以上人口の割合が高まっていく中で、新定義による65歳以上の失業率も高くなると見込まれるのではないかと。
- ・ 同じ失業状態といっても、年齢や性別によって深刻度の違いもあるため、量だけではなく、質をみることも重要なのではないかと。

（2）準備調査の主な変更点等について

- ・ 準備調査における調査地域の確認の事務が9月中旬頃になると思われるが、その時期は、平成27年国勢調査の調査票配布時期とも重なるので、現場で混乱が生じないように、準備調査の対象となる1都3県に対して早めの情報提供等をお願いしたい。

（3）従業上の地位別結果の推計に関する検討について

- ・ 「回帰式による回答の予測」の方法について、2012年以前の属性情報で確率を求めるとあるが、年を経るほど情報が古くなってしまうと考えられるため、何らかの調整が必要ではないかと。
- ・ 2014年以降の長期的な推計値を推計するためには、1つ目の「回帰式を用いた断層の測定」と、2つ目の「遷移確率行列による推計」の方法をうまく組み合わせることが親和的なのではないかと。
- ・ 長期的な数値を見るためにも、時系列での分析だけではなく、その背後にある属性の変化に対応できるモデルを作っておくことは有効であると考えている。

(4) 近年の労働時間の分析等について

【就業別にみた就業形態と就業時間に関する分析】

- ・ 就業時間が長くなっている職業について、男女の構成比がどうなっているのかを分析することも有用ではないか。女性が参入しにくい職業という視点で分析すると、女性の活躍推進という観点からも有用な資料となるのではないか。
- ・ 就業時間がゼロの人を除くと、もう少し勤務パターンが明確になるのではないか。また、通勤時間を考慮した分析も有用なのではないか。
- ・ 非正規といっても雇用形態は様々なので、パートやアルバイトなどを分けて分析することはできないか。また、産業別の分析や、時系列による分析をすることも有用なのではないか。
- ・ 就業者の一日の就業時間のほかにも、ある時間帯に働いている人たちが、働き始めてから何時間目なのかということや、仕事をしていない時間（前日の仕事を終えてから当日の仕事を始めるまでの時間）を分析することも有用なのではないか。
- ・ 介護従事者の深夜労働が増えてきている。この分析で、深夜労働の増加と高齢化の関係がわかるかもしれないので、時系列による分析をお願いしたい。

【雇用形態別（正規・非正規別）雇用者数の月次データの整備について】

（月次データの整備については、今後も精度を高めるための試算を重ねることとし、公表における取扱いについては、改めて検討することとなった。）

- ・ 2008年夏のリーマンショック時以降、男性の非正規に大きな下落があるが、単純平均でもある程度は把握できている。今回のテーマに限らず、緊急的に月次の指標が必要になった場合、数値の精度向上の検討と同時に、緊急的にどの程度の精度なら出せるかという検討の両輪で考えておくことが必要と考える。
- ・ 非常に短期の離職者については把握できないとのことだが、経済が大きく変動した時は、非常に短期の離職者が多くなると考えられる。過去に伸ばして推計した場合、ショックが過ぎたあとの情勢を伸ばすことになり、実質的には単純平均と似たことを行っていると考えられる。この点をもう少しメカニカルに分析した方がよい。

(5) その他

（事務局から、主要国へのILO決議対応状況に関する照会事項案及び今年度の雇用失業統計研究会のスケジュールについて報告を行った。）

(以 上)